

「平成28年度人権教育及び人権啓発施策」の概要

◎ はじめに

- ・ 人権に関する個別法として、新たに「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」及び「部落差別の解消の推進に関する法律」が成立し施行されたことを記載
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、「心のバリアフリー」やユニバーサルデザインの街づくりを推進し、大会後のレガシーとして残していくため、平成29年2月に「ユニバーサルデザイン2020行動計画」が関係閣僚会議により決定されたことを記載

◎ 平成28年度に講じた人権教育・啓発に関する施策

○ 人権一般に関わる啓発活動等の施策 P. 2～12

- ・ 第68回人権週間行事のほか、第36回全国中学生人権作文コンテスト(7,338校から97万2,553編、中学生のほぼ4人に1人が応募)、人権教室、人権の花運動(小学校、中学校、幼稚園、保育所等において実施)、Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した啓発活動、地方委託における人権ユニバーサル事業等、各種活動の展開

○ 子どもの人権に関する取組 P. 20～28

- ・ 文部科学省に設置された「いじめ防止対策協議会」による提言「いじめ防止対策推進法の施行状況に関する議論のとりまとめ」を受け、国のいじめ防止基本指針を改定
- ・ 全国一斉「子どもの人権110番(フリーダイヤル)」強化週間の実施、「子どもの人権SOSミニレター(全国の小・中学生に配布)」等、相談体制の充実

○ 障害のある人の人権に関する取組 P. 31～38

- ・ 平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、各行政機関や事業者において不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供をはじめとする差別の解消に向けた取組を実施
- ・ 平成28年7月に相模原市の障害者施設で発生した殺傷事件を受け、厚生労働省に設置された事件の検証及び再発防止策検討チームが報告書を作成し、関係閣僚会議に提出
- ・ 啓発冊子「いっしょに学ぼう！障害のある人の人権～パラリンピックへ向けて～」を作成・配布

○ 同和問題（部落差別）に関する取組 P. 38～41

- ・ 平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」について、周知と理解促進のための通知を地方公共団体、教育委員会、経済団体等に発出
- ・ 同和問題をテーマとした人権啓発ビデオ「同和問題～過去からの証言、未来への提言～」の法務局における貸出し、YouTube法務省チャンネルでの配信

○ 外国人の人権に関する取組 P. 43～47

- ・ 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」が平成28年6月に施行されたことを踏まえ、「ヘイトスピーチ、許さない。」をメインコピーとしたポスター及びリーフレットを増刷配布
- ・ 人権啓発ビデオ「外国人と人権～違いを認め、共に生きる～」及び冊子「私たちの身近にあるヘイトスピーチ」を作成・配布

○ インターネットによる人権侵害に関する取組 P. 54～57

- ・ 携帯電話会社等の実施するスマホ・ケータイ安全教室と連携した人権教室を実施
- ・ 人権啓発ビデオ「インターネットと人権～加害者にも被害者にもならないために～」を作成し、YouTube法務省チャンネルで配信
- ・ 「プロバイダ責任制限法名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン」を活用した削除要請の実施
- ・ インターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事件数が過去最高を更新

○ 性的指向・性同一性障害者の人権に関する取組 P. 61～64

- ・ 性的マイノリティをテーマとした人権啓発ビデオの法務局における貸出し、YouTube法務省チャンネルでの配信
- ・ 「性的マイノリティ（LGBT）と人権ー多様な性のあり方について考えるー」をテーマとした人権シンポジウムを開催

○ 東日本大震災に伴う人権問題に関する取組 P. 66～67

- ・ 人権シンポジウム「震災と人権～東北の「みらい」を見据えて～若者たちが発信する復興支援」（仙台市）及び「震災と高齢者ー高齢者の人権に配慮した防災・復興の形とはー」（名古屋市）の開催
- ・ 原子力発電所事故により避難している児童生徒がいじめに遭い学校等が適切な対応を行わなかった事案について、文部科学副大臣による助言指導等を実施